

# 電化シナリオとロードマップの作成： 温暖化防止のための2つの戦略的作業

杉山 大志 (すぎやま たいし) (財)電力中央研究所 上席研究員 (IPCC 第四次評価報告書主執筆者)  
今中 健雄 (いまなか たけお) (財)電力中央研究所 主任研究員

要約 洞爺湖サミットの重要な成果として、「温暖化問題とは、温室効果ガスの長期的な大規模削減を要する問題である」という認識が浸透した。「2050年までに温室効果ガス排出半減」といったような大規模な削減をするためには、電気利用を推進して直接燃焼を代替し、かつ発電部門のCO<sub>2</sub>原単位を下げるという方法が最も有望である<sup>1</sup>。今後の日本の温暖化対策は、これまでの省エネルギー政策の実績を踏まえつつも、電気利用を長期的に推進していくように戦略を再編すべきである。この実現のために関係者が共同で作業すべきこととして、長期的なシナリオとロードマップの作成について述べる。温暖化対策において電気利用が果しうる役割の大きさについては、気候変動に関する政府間パネル (IPCC) に参画したシナリオ研究者の間でも、認識が共有されつつあるが、なお一層の活動強化が必要である。他方で、電気利用拡大のロードマップを作成することが、具体的な政策に影響を及ぼす活動として有益と思われる。

## 1. 洞爺湖サミットの成果

洞爺湖サミットでは、合意文書自体はそれほどパンチの効いたものにならなかった。しかし、温暖化問題が温室効果ガスの長期的な大規模削減を要する問題であるという認識が深まったことは、大きな成果であった。

サミットでは、温暖化問題が最大の課題と位置づけられ、世界全体の温室効果ガスを長期的にどの程度削減するかということが話題になった。報道のし易さ、センセーショナルさという観点から、数値目標への関心が集中した。2050年までのいわゆる長期的な数値目標については、「我々は、2050年までに世界全体の排出量の少なくとも50%の削減を達成する目標というビジョンを、国連気候変動枠組み条約 (UNFCCC) のすべての締約国と共有し、かつ、この目標をUNFCCCの下での交渉において、これら諸国と共に検討し、採択することを求める (外務省仮訳)」という文言が合意された。

この文言は、どのような意味を持つのだろうか？おそらく、これは、各国の行動をそれほど制約すること

にはならないだろう。たとえば、米国がこれに整合性ある自国の数値目標を打ち出すとは思えない。他方で、この文言を巡る一連の交渉や議論がマス・メディアを賑わしたことで、長期的かつ世界的な、温室効果ガスの大幅削減が必要であるという、温暖化問題の本質に関する理解が進んだことは、大きな成果であったと思う。裏を返せば、短期的かつ一部の国だけの小幅な削減は、本質的ではない。これは、数字として言えば、例えば、「2050年に世界全体の排出を50%減らす」といったものであり、「2010年に日本など一部先進国の排出を6%程度減らす」ことは本質的でないということである。

この点について、日本では、非常に大きな誤解があった。「温暖化防止」は、多くの人々の観念の中で、京都議定書の「▲6%の数値目標達成」とイコールで結ばれていた。しかし、実はそうではなくて、やらなければならないことは、2050年やそれ以降に向けて世界全体で大幅に削減することであり、京都議定書もその文脈の一部としての意味しか持たない。このような認識が、今回の洞爺湖サミットという、壮大な政治プロセスを通じて、世論として広まってきた。我々が今後、温暖化問題に対する適切な処方構築していくにあたり、立ち向かうべき問題の集団的認識がより正確になったという、この意義は大きい。孫子曰く、彼を知り己を知れば百戦殆 (あや) うからず。問題を正し

<sup>1</sup>電化による低炭素社会実現については、以下を参照された：杉山大志、西尾健一郎「低炭素社会実現のための電化シナリオ」、エネルギーフォーラム2008年11月号；杉山大志編「これが正しい温暖化対策」エネルギーフォーラム社